



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 智司 TEL 03-5414-0211

配当支払開始予定日 2025年3月17日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,532	△13.7	1,903	31.6	2,354	143.8	1,688	△1.3
2024年3月期第3四半期	36,537	△4.6	1,446	△43.8	965	△68.3	1,709	△6.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 524百万円 (△82.0%) 2024年3月期第3四半期 2,907百万円 (△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	12.52	—
2024年3月期第3四半期	12.68	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	93,768	77,702	81.9
2024年3月期	97,871	82,419	83.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 76,829百万円 2024年3月期 81,572百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00
2025年3月期	19.00	6.67	6.33		
2025年3月期（予想）				6.67	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第1四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は前年と同水準の1株当たり78円01銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,045	△12.8	2,163	△19.2	2,705	22.1	7,524	87.1	55.77

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、167円32銭となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
 除外 1社（社名） 株式会社スター・チャンネル  
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	140,206,002株	2024年3月期	140,206,002株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,271,963株	2024年3月期	5,360,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	134,896,571株	2024年3月期3Q	134,845,346株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	10
(企業結合等の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	14

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,532百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益1,903百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益2,354百万円（前年同期比143.8%増）となりました。前期に当社の連結子会社が営むスーパー事業の譲渡をしたことや当期に連結子会社のスター・チャンネルの全株式を譲渡したことに伴う連結除外の影響等により減収となりましたが、主力の広告プロダクションが好調に推移していることから、営業利益は増益となりました。また、米国子会社が出資している投資事業組合の持分譲渡により、営業外費用で取り込む運用損の計上が期中で終了したため、経常利益は増益となりました。特別利益においては、スター・チャンネルの株式譲渡や政策保有株式の売却等により特別利益7,303百万円を計上しました。特別損失においては、経営改革の一環として実施した当社グループの希望退職者募集及び連結子会社の一部事業撤退に伴い実施した希望退職者募集による特別加算金等の発生、また上述した投資事業組合の持分譲渡による損失の発生等により特別損失5,990百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,688百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より一部の報告セグメントに関し見直しによる組替を行っており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ7.8%増の19,112百万円となり、営業利益は前年同期に比べ90.5%増の1,997百万円となりました。CM制作部門において前期からの積極的な受注営業活動が功を奏したことやプロモーション部門では大型の自主興行が成功したこと等により増収となりました。営業利益は増収に加え、利益率の向上施策及び販売費及び一般管理費の計画的な執行が寄与し、大きく増益となりました。

#### ② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ16.0%減の6,530百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21.9%増の379百万円となりました。音響字幕制作部門において、前期に発生した全米俳優組合のストライキ以降、作品供給が減少していること、また、デジタルプロダクション部門において、CG/VFX案件の受注減少や大型レギュラー番組の終了に伴う番組ポストの売上減少等が影響し、減収となりましたが、映像制作部門において、利益率の高いグループ内の『牙狼<GARO>』案件及びグループ外の広告・動画関連案件の受注増加が寄与し、営業利益は増益となりました。

#### ③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ49.8%減の4,384百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40.5%減の705百万円となりました。連結子会社のスター・チャンネルの連結除外の影響や関連チャンネルの視聴料収入や広告収入の減少、また前期は親会社との決算期統一による連結調整の増益効果があったため、減収減益となりました。

#### ④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ15.8%減の1,153百万円となり、営業利益は前年同期に比べ872.5%増の267百万円となりました。売上は減収ながら、『牙狼<GARO>』関連の高利益率の案件が発生したことや前年同期に発生した出資作品の償却費等が当期は発生しなかったこと等により、増益となりました。

#### ⑤ その他

その他の売上高は、前年同期に比べ48.2%減の1,622百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13.9%減の71百万円となりました。売上高は前期にスーパー事業を譲渡したことに伴い、減収となりました。営業利益はインテリア部門の受注好調による増益効果があるものの、前年に発生した退職給付債務の減少による利益計上の反動もあり、若干の減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、93,768百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,102百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加5,380百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,855百万円及び投資有価証券の減少5,324百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、16,066百万円であり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,748百万円及び未払金の増加2,953百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77,702百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,717百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少3,571百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,285百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向及び今後の見込を踏まえ、2024年6月27日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,710	51,090
受取手形、売掛金及び契約資産	10,704	6,849
有価証券	73	29
映像使用権	2,368	1,160
仕掛品	2,255	3,885
その他の棚卸資産	186	187
その他	840	1,101
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	62,124	64,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,972	11,977
その他(純額)	5,583	5,107
有形固定資産合計	17,555	17,085
無形固定資産		
のれん	1,309	1,183
顧客関連資産	811	733
その他	265	167
無形固定資産合計	2,387	2,084
投資その他の資産		
投資有価証券	14,577	9,252
その他	1,468	1,266
貸倒引当金	△241	△218
投資その他の資産合計	15,804	10,300
固定資産合計	35,747	29,469
資産合計	97,871	93,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,827	6,079
短期借入金	283	111
未払法人税等	682	1,290
賞与引当金	823	412
その他	2,750	5,917
流動負債合計	12,367	13,811
固定負債		
役員退職慰労引当金	347	328
退職給付に係る負債	1,255	917
その他	1,482	1,009
固定負債合計	3,084	2,254
負債合計	15,451	16,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,607
利益剰余金	71,637	68,065
自己株式	△1,728	△1,699
株主資本合計	75,984	72,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	2,419
為替換算調整勘定	1,598	1,742
退職給付に係る調整累計額	284	205
その他の包括利益累計額合計	5,588	4,368
非支配株主持分	847	873
純資産合計	82,419	77,702
負債純資産合計	97,871	93,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	36,537	31,532
売上原価	26,461	22,456
売上総利益	10,076	9,076
販売費及び一般管理費	8,629	7,173
営業利益	1,446	1,903
営業外収益		
受取利息	82	129
受取配当金	130	131
持分法による投資利益	—	40
経営指導料	76	85
受取家賃	223	331
その他	55	53
営業外収益合計	568	772
営業外費用		
支払利息	19	6
持分法による投資損失	57	—
為替差損	81	0
不動産賃貸原価	79	173
投資事業組合運用損	773	126
支払手数料	23	11
その他	14	2
営業外費用合計	1,049	321
経常利益	965	2,354
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,042	18
投資有価証券売却益	—	※2 3,142
関係会社株式売却益	※3 640	※3 4,141
特別利益合計	1,683	7,303
特別損失		
減損損失	—	※4 205
投資有価証券評価損	—	※5 2,042
関係会社株式売却損	—	3
事業撤退損	—	※6 1,078
特別退職金	—	※7 2,539
公開買付提案対応費用	—	※8 122
特別損失合計	—	5,990
税金等調整前四半期純利益	2,648	3,666
法人税等	795	1,921
四半期純利益	1,853	1,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	1,688



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,853	1,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△1,285
為替換算調整勘定	1,001	144
退職給付に係る調整額	△108	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	1,053	△1,219
四半期包括利益	2,907	524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	468
非支配株主に係る四半期包括利益	143	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,614	6,270	8,615	1,050	33,550	2,987	36,537	—	36,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,503	124	318	2,063	145	2,208	△2,208	—
計	17,730	7,774	8,739	1,368	35,613	3,133	38,746	△2,208	36,537
セグメント利益	1,048	311	1,186	27	2,573	82	2,656	△1,209	1,446

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△1,209百万円には、セグメント間取引消去70百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)916百万円及び全社費用△2,196百万円が含まれております。  
 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,055	5,570	4,305	1,065	29,996	1,535	31,532	—	31,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	959	78	87	1,183	86	1,269	△1,269	—
計	19,112	6,530	4,384	1,153	31,180	1,622	32,802	△1,269	31,532
セグメント利益	1,997	379	705	267	3,350	71	3,421	△1,518	1,903

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△1,518百万円には、セグメント間取引消去92百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)673百万円及び全社費用△2,283百万円が含まれております。  
 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において205百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間に、スーパー事業を会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の株式の90%を譲渡したことに伴い、従来報告セグメントとしていた「物販」セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に変更しております。また、COSUCOグループ(COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.)は、従来コンテンツプロダクションとして開示しておりましたが、主要な事業会社であるCENTE SERVICE CORP.の事業縮小及び清算に伴いCOSUCOグループ全体のセグメントを見直した結果、第1四半期連結会計期間より「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	942百万円	592百万円
のれんの償却額	169	126

(四半期連結損益計算書に関する注記)

## ※1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

主にナショナル物産スーパー事業部が田園店として使用していた、当社所有の土地・建物等の売却によるものであります。

## ※2 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

政策保有株式を売却したことによるものであります。

## ※3 関係会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

ナショナル麻布株式会社の株式を譲渡したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社でありました株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したことによるものであります。

## ※4 減損損失

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業・用途	種類
東京都世田谷区	等々力放送センター 放送設備等	機械装置及び運搬具等

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

等々力放送センターの放送設備等は、売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（205百万円）として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具161百万円等であります。

## ※5 投資有価証券評価損

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

主に、当社の米国子会社であるShima Corporationが出資しているLP及びLLCの出資持分が譲渡予定となったため、帳簿価格と譲渡価格との差額を評価損として算出したものであります。

## ※6 事業撤退損

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社である株式会社オムニバス・ジャパンによる一部事業撤退に伴う損失であります。なお、主な内容は希望退職者募集に伴う特別加算金等であります。

## ※7 特別退職金

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

経営改革の一環として実施した希望退職者募集及び等々力放送センターの売却に伴い転籍した従業員に対する特別加算金等であります。

## ※8 公開買付提案対応費用

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

3D Investment Partners Pte. Ltd. からの公開買付提案に伴うアドバイザー費用等であります。

## (企業結合等の注記)

## (会社分割及び子会社株式の譲渡)

当社は2024年12月1日付で、吸収分割により、当社の放送送出事業を、当社が新たに設立した100%子会社である株式会社シン・プラットフォーム（以下「シン・プラットフォーム」という。）に承継させた上で、シン・プラットフォームの全株式を、株式会社プラットフォームに譲渡いたしました。

## 1. 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

## ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の放送送出事業

事業の内容 放送・配信の送信業務及び放送・配信用その他メディア用番組の編集等の関連業務の提供

## ②会社分割日

2024年12月1日

## ③会社分割の法的形式

当社を分割会社、シン・プラットフォームを承継会社とする吸収分割

## ④分割後企業の名称

株式会社シン・プラットフォーム

## ⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は株式譲渡を目的として実施したものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 子会社株式の譲渡

## (1) 株式譲渡の概要

## ①株式譲渡の相手先の名称

株式会社プラットフォーム

## ②株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 株式会社シン・プラットフォーム

事業の内容 放送・配信の送信業務及び放送・配信用その他メディア用番組の編集等の関連業務の提供

## ③株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、2024年2月9日及び5月17日に開示いたしました中期経営計画のとおり、構造改革による既存事業の再構築を重要課題として認識しており、事業の環境に合わせた組織・人員の再編成や人事・評価制度の見直しなどに取り組んでおります。

現状の衛星放送業界におきましては、配信事業の拡大等による競争の激化により有料加入者数の減少が続いており、当社グループのチャンネル事業におきましても、この事業環境の急激な変化に対応した事業運営への転換が急務となっております。今般、当社の等々力放送センターの放送送出事業を、シン・プラットフォームに移管した上で、映像メディア事業に特化したアウトソーシング先として放送・配信の運用事業を展開している株式会社プラットフォームに対し本株式譲渡を行うことで、放送・配信事業のより広範囲にわたる効率的な運用を可能にし、また当社においてチャンネル事業の事業規模の適正化が株主価値の最大化に繋がるものと判断し、本取引を実施いたしました。

## ④株式譲渡日

2024年12月1日

## ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 3百万円

## ② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	0百万円
固定資産	79
資産合計	79

## ③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

## (3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

メディア

## (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	584百万円※
経常利益	263

※内部取引を含んだ売上高は881百万円です。

## (重要な後発事象の注記)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり保有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社は、2024年6月27日に開示いたしました「遊休不動産の売却方針に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画を推進しており、当社グループが保有している中核事業と関係のない遊休不動産の全件売却を今期中を目途に鋭意実行するなど、中期経営計画の確実な実現に向けて取り組みを進めております。本件はその一環によるものであります。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益
麻布ビル 土地 2,017.74㎡、建物 1,469.29㎡、付属建物 195.39㎡ (東京都港区南麻布四丁目)	4,181百万円
新橋ビル 土地 464.87㎡、建物 2,960.13㎡ (東京都港区西新橋一丁目)	2,442百万円
新宿ビル 土地 167.07㎡、建物 1,106.25㎡ (東京都新宿区新宿一丁目)	778百万円
田園調布底地 土地 1,783.33㎡ ※3 (東京都世田谷区玉川田園調布一丁目)	737百万円
田園調布戸建 土地 149.23㎡、建物 205.26㎡ (東京都世田谷区玉川田園調布二丁目)	18百万円
合 計	8,156百万円

※1 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

※3 当社の連結子会社である株式会社オムニバス・ジャパン所有土地を含みます。

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先の意向により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2025年2月14日  
 契約締結日 2025年2月14日  
 物件引渡日 2025年3月11日以降順次(予定)

## 5. 当該事象の損益への影響

固定資産譲渡に伴い、2025年3月期第4四半期において特別利益(固定資産売却益)8,156百万円を計上する予定であります。



独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社 東北新社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東北新社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。